

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26	
個別算定経費（公債費を除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円			
	消防費		8,396	2,083	17,489	197,626				
	道路橋りょう費	道路の面積	(930)							
		道路の延長	163	1,097	179	34,010				
		道路の面積	915	2,496	2,321	177,789				
	港湾費	港湾	(-)							
		係留	(-)							
		外郭	(-)							
	漁港費	漁港	(-)							
		係留	(-)							
	外郭	係留	(-)							
		外郭	(-)							
	都市計画費		7,568	1,000	7,568	7,129				
	公園費	人口	8,396	1,297	10,890	5,804				
		都市公園の面積	259		259	9,402				
	下水道費		8,396	443.853	3,726.990	350,299				
	その他の土木費		8,396	1,280	10,747	18,485				
	小学校費	児童数	335	1,390	466	20,457				
		学級数	15.0	2,560	38.0	31,160				
		学校数	1.00	5,035	5.04	46,509				
		小計				98,126				
		生徒数	170	0,974	166	6,856				
	中学校費	学級数	8.0	1,842	15.0	15,120				
		学校数	1.00	1,007	1.01	9,217				
		小計				31,193				
	高等学校費	教職員数	(-)							
		生徒数	(-)							
	その他の教育費	人口	8,396	2,228	18,706	94,652				
		幼稚園等の子どもの数	(-)							
	生活保護費		-							
	社会福祉費		8,396	1,338	11,234	230,297				
	保健衛生費		8,396	3,929	32,988	260,605				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,490	1,264	3,147	220,919				
		75歳以上人口	1,341	1,000	1,341	121,092				
	清掃費		8,396	1,456	12,225	61,981				
	農業行政費		381	1,547	589	46,884				
	林野水産行政費		26	8,309	216	54,000				
	商工行政費		8,396	2,101	17,640	23,285				
	徴税費		3,463	2,693	9,326	42,340				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,710	1,677	6,222	7,529				
		世帯数	3,463	2,027	7,020	14,180				
	地域振興費	人口	8,396	3,197	26,842	49,121				
		面積	(22.03)							
	計		357.29	1,005	22.14	23,092				
	地域経済・雇用対策費		8,396	6,978	58,587	82,608				
地域の元気創造事業費		8,396	3,011	25,280	63,958					
人口減少等特別対策事業費		8,396	3,546	29,772	101,225					
					個別算定経費（公債費）					
					個別算定経費計					
					包括算定経費					
					人口					
					面積					
					計					
					振替前需要額					
					臨時財政対策債振替相当額					
					基準財政需要額					
					税目					
					基準財政収入額等 千円					
					税目					
					基準財政収入額等 千円					
市町村民税	均等割	個人	34,661		34,661	市町村交付金	21,141			
		法人	180,998		180,998	ゴルフ場利用税交付金	1,766			
	所得割	税源移譲相当額除き	170,705		170,705	自動車取得税交付金	6,593			
		税源移譲相当額	70,096		70,096	軽油引取税交付金	-			
	小計		240,801		240,801	低工法等による控除額	△			
	法人税割		59,024		59,024	小計 A	2,967,368			
	土地		166,134		166,134	特別とん譲与税	-			
	家屋		1,173,278		1,173,278	地方揮発油譲与税	15,605			
	償却資産		870,597		870,597	石油ガス譲与税	-			
	小計		2,210,009		2,210,009	自動車重量譲与税	36,084			
軽自動車税		14,306		14,306	航空機燃料譲与税	-				
市町村たばこ税		61,505		61,505	譲与税計 B	51,689				
鉱産税		-		-	交通安全対策特別交付金 C	1,366				
事業所税		-		-	東日本大震災に係る特例加算額 D	1				
利子割交付金		852		852	地方特例交付金 E	677				
配当割交付金		2,271		2,271	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	3,021,101				
株式等譲渡所得割交付金		1,008		1,008	標準税収入額等合計	3,968,378				
地方消費税交付金	従来分	76,313		76,313	標準財政規模	4,172,795				
	引上げ分	56,120		56,120						
	小計	132,433		132,433						
					区分					
					算出額 千円					
					錯誤額 千円					
					計 千円					
普通交付税決定額	基準財政需要額 A				3,054,333					
	基準財政収入額 B				3,021,101					
	交付基準額 (A-B) C				33,232					
	調整額 (A×調整率) D									
	決定額 (C-D)									

(注) 1. 「補正後の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - B - C) × 100 / 75] + B + C で計算している。 [] および () は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

		一本算定替の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
		一本		新潟県		湯沢町		15461000		26	
適用区分											
		普通国庫		II		2		種地		359 点	
		地域手当		の		II		種地		区分	
		普通国庫		農業行政費		- 1 級地		林野水産行政費		3 級地	
		普通国庫		隔遠地に係るもの		(-)		- 1 級地		- 1 級地	
		寒冷地		給与率		4 級地		寒冷度		1 級地	
		指定都市		積雪度		4 級地		積雪度		4 級地	
		中核市		限定特定行政設置市町村		7		限定特定行政設置市町村		7	
		施行時特例市		計量市		8		計量市		8	
		保健所設置市		児童相談所設置中核市		9		児童相談所設置中核市		9	
		特別防災区域									

基礎数値等		就業人口				面積 ha		住民基本台帳							
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計人	田畑面積	人口	22.9.30現在 a 人	27.1.1現在 b 人	b/a x 100 %	
35	9,945	-	-	-	12国調	(4.1 %)	(14.6 %)	(81.3 %)	(100.0 %)	326	22.9.30現在 a 人	8,301	27.1.1現在 b 人	8,272	99.7
40	9,651	-3.0	-	-		204	725	4,032	4,961	45	23.3.31現在 a 人	2,488	27.1.1現在 b 人	2,718	b/a x 100 %
45	8,374	-13.2	-	-	17国調	(5.6 %)	(14.5 %)	(79.9 %)	(100.0 %)	面積 km ²	65歳以上人口	2,488	2,718	109.2	
50	10,871	29.8	-	-		256	663	3,650	4,569	2.50	75歳以上人口	1,381	1,412	102.2	
55	9,514	-12.5	3,256	-	22国調	(4.7 %)	(13.8 %)	(81.5 %)	(100.0 %)	田面積	2.40	1,381	1,412	102.2	
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2		197	575	3,409	4,181	畑面積	75.39	28	27	-	
2	9,986	5.2	3,665	15.1	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人		森林面積	276.21	28	27	-	
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	7国調	31	6	37		その他面積	357.29	27	27	-	
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	12国調	24	1	25		計	7年度	27	27	-	
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	17国調	17	3	20			12年度	26	26	-	
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22国調	25	1	26			17年度	24	24	-	
											22年度	23		-	

65歳以上人口		75歳以上人口		1,341	
年	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき繰越 C 千円	実質収支 (A-B-C) 千円	平均
25	9,316,165	8,490,544	621,736	213,885	0.996
26	-	-	-	-	0.997
27	-	-	-	-	0.989
平均	-	-	-	-	0.994

補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円	
給与差	3,724	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	-9,266		
寒冷度	1,329	公園費	1,329	清掃費	10,642		
道路延長	1,140	下水道費	307,377	農業行政費	-478		
その他	6,135	その他の土木費	172	多額の繰越支払	-1,194		
積雪度	104,942	小学校費	789	最速長分	-		
道路延長	4,560	中学校費	555	密度補正 I	29,250		
その他	20,186	高等学校費	-	密度補正 II	500		
計	142,219	その他の教育費	-	地域振興費 (人口)	-		
人口	-	社会福祉費	57	基地補正	-		
65歳以上人口	-	高齢者保健福祉費	-	計	24,1019		
75歳以上人口	-	清掃費	2,406	農業行政費	-		
計	-	林業行政費	-	林野水産行政費	6,419		
学級数	9,020	農林行政費	-	計	6,419		
小学校費	9,020	林野水産行政費	-	隔遠地補正	-		
中学校費	37,207	地域振興費 (人口)	-	経常態補正	-		
小学校費	-	地域振興費 (面積)	-	合併補正	-		
中学校費	-	計	313,424	合併算定替	-		
人口	507	下水道費	13,459	合併算定替	-		
農家数	238	その他の土木費	-3,827				
従業者数	46,972	小学校費	5,851				
計	29,225	中学校費	-202,698				
下水道費	29,225	その他の教育費	-				
計	739	生活保護費	-				
道路橋りょう費	739	社会福祉費	54,387				
港湾	-	診療費等	133,257				
港湾	-	国保分	8,824				
港湾	-						

(参 考)		臨時対策費実行可能額 (千円)		地方特例交付金 (千円)		東日本大震災に係る特例加算額 (千円)	
平成26年度	A	45,871	1,176	2			
平成27年度	B	174,655	902	1			
増減額 B-A	C	128,784	-274	-1			
増減額 C/A	D	280.8	-23.3	-50.0			

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)

2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費分」、「単要保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。

3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。

4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。